

山 村 理 人

『現代ソ連の国家と農村』

—農産物調達制度をめぐって—

御茶の水書房 1990.2 xii+345 ページ

周知のとおりゴルバチョフは、本年7月の第28回党大会の席上、『食料、農業問題が解決されれば、社会、経済問題の7、8割は解決する。残るのは市場経済化と消費財の問題だ』と述べて、食料、農業問題の重要性を強調した。

農業、食料が重要だといっても、いま全国民を巻き込んで争われている市場経済化などに比べれば、局部的な問題なのに、ゴルバチョフが農業問題がペレストロイカの命運を制するのかの発言をするのは、農業がソ連経済の中で特殊な地位を占めるからである。

第1に、農業生産に農業生産財の供給部門と農産物の加工流通部門を合せた農工コンプレクスは、就業人口でも生産高、生産資本でも、全経済の約4割を占める。この農工コンプレクスこそ、重工業軍需産業本位の経済政策によって、最も犠牲にされ疎外された分野であり、システム上の歪が集積してきた分野である。農工コンプレクスの抜本的改革なしには、ソ連経済の改革はありえない。

第2に、農業の非効率性が経済困難を加重している。ソ連財政は赤字の累積から緊縮予算を余儀なくされるが、その中で農業予算は伸びつづけ1990年度には全歳出の24%が投入された。また貿易不振にもかかわらず、食料輸入は激増している。そもそも生産資源の4割も食料部供給に吸収されることが、国際的にみて異常な構造である。

第3に、食料の不足が政権の威信を低下させている。ペレストロイカの5年は、国民の期待を裏切って、生活条件を一層悪化させた。ゴルバチョフとその政権に対する国民の信頼は、ほぼ消失した。市場化計画を実行するには、国民が政権を信頼して、過渡期の困窮に耐えることが条件となるが、日常のパンも十分供給できない政権に、耐乏生活を要求する資格はない。政権の威信を回復し、人気のない政策でも実行するには、少しでも多く、1日でも早く食料を増産して、食料事情を好転しなければならない。

このようにみれば、ゴルバチョフの認識にも共感

できる。では何故ソ連農業、農工コンプレクスは、国民の食料を確保する役割を果たせないのか。ゴルバチョフ農政は、食料、農業問題を解決できるか。この疑問に独自の視点から答えるのが、『現代ソ連の国家と農村』である。

本書は、農産物調達価格、農産物調達割当、流通と商業の3部9章で構成される。それぞれ関連する制度を詳細に紹介した後、運用の実態を検討して、政策意図と現実の乖離を浮彫する。本書の特徴は、歴史的叙述は簡略にして、ペレストロイカ下の政策の解明に主力を注いだことである。各部に、『ペレストロイカと価格改革』、『ペレストロイカと調達制度改革』、『農産物流通をめぐる新たな動向』の章が設けられ、“農村の経済的関係の根源的改革”を標榜するゴルバチョフ改革が克明に分析され、評価される。

著者は、「現在のソ連における農村の危機や食料問題の深刻化の秘密をとく鍵が、農産物調達をめぐる国家と農村の独特の関係にあると考える」観点から、農産物調達制度を論ずる。これは正しい観点である。ソ連農業を分析するオーソドックスな観点でもある。

単純化すれば、ソ連農業は農産物調達を機軸に回転してきたといっている。コルホーズ、ソフホーズの最大の使命は、国の調達割当を完遂することだった。経営幹部、地方農業機関、党幹部の業績は、偏に調達実績によって判定された。農業集団化の経緯から明らかなおと、コルホーズの創設そのものが、生産者の意思にかかわらず農産物を国家が専有することにあった。著者のいうとおり、調達制度に国家と農村の関係が集約的に表現される。本書は価格、調達、流通の順序で配列されるが、価格も調達の手段にはかならない。ただ調達価格の適否が政策の焦点になったこと自体、国家と農村の関係が往時の収奪関係から決別したことを物語る。

第1部は、価格制度の理念と実際、制度改善の諸措置、農工バリエティおよびゴルバチョフの価格政策を対象とする。ブルスが指摘した、“社会主義経済における貨幣の受動的機能”は、研究者のコンセンサスとなっているが、本書の価格論は、“農業の分野では、価格は常に生産に一定の影響を与えてきた”と通説に異を唱えることから始める。価格が物の流れに追従する影のようなものであれば、政策当局は価格制度に煩わされることはない。現実には、価格改訂が経済的措置の中心だった。その点著者の見

解が、ソ連農業の実相に近い。ソ連の価格形成の原則は、“平均原価プラス利潤”であるが、実際の調達価格は、往々再生産費も保障せず、また作目間に大きな収益差を必然化するものだった。価格論は、このような価格の歪みを正し、価格の生産刺激効果を確保するため、フルシチョフ以降繰り返された、地帯差価格、差別化された価格割増、価格プレミアムの導入など、様々な制度改革と価格引き上げの経過を振り返り、手を変え品を変えての努力も、結局は価格機能の不全を修復できなかった事情を考察する。著者は、システム内の価格合理化がいかに困難なものか、またいかに不毛のものだったか、ソ連専門家の論議を豊富に引用して記述する。「ペレストロイカと価格改革」の章は、ゴルバチョフ政権が予定する調達価格の全面改訂をめぐる農業側と学界の論議を要約するとともに、財政赤字の元凶である食料品価格補助と小売価格の引き上げの問題を検討する。全体の叙述から受ける印象では、著者にはこれらの効果についても楽観していない。

第2部は、「直接的な生産統制による農民の自主的な選択の全面的な否定、上からの一方的で強権的な割当、割当配分の著しい画一性、農民の消費や生存条件を無視した過酷な条件等」を特質としたスターリン時代の割当制度から、『現代化』された調達制度がどのように変わったか、それは本質的な変化か、それとも急進改革派の論者がいうように“食料徴発制度の現代版”にすぎないのか、これもフルシチョフ時代からの制度の変遷、義務供出から契約買付けへ、さらに経営計画の“自主化”から現在の国家発注にいたる変化、割当基準についてのパー、ヘクトール原則、歯止め原則、ノルマチーフ法等の交錯の軌跡を、注意深く観察し、ソ連農政における連続性と断絶性の危ういバランスと現代調達方式の“革新”性に関して、十分納得のいく評価を下す。著者の結論は、幾多の弥縫策が講じられ、場合によっては弥縫の域を越えた改革も試みられたが、システムの根幹に迫る改革はなかった。すなわち「がんじがらみの統制のシステムも、国家独占も、部分的な“ゆるみ”を見せているとはいえ、相変わらず生き続けている」「調達制度を中心とした農村に対する“保護”と統制の体制が、根本的に変わらないかぎり、集団農場の自己変革のプロセスは、深刻な困難に遭遇するであろう」というものである。農業生産者が経済主体の地位を獲得し、国家の農産物集荷の道具から固有の経営目的を追求できる立場に転化しなければ

ば、国家と農村の関係が本質的に変化したとはいえない。またそれまでは、農業の非効率性の根本要因も解消されない。

第3部は、流通と商業に関する研究である。ソ連の食料不足には、農業生産の過小に加えて、収穫の20%から40%に及ぶ莫大なロスが与っている。ロスの発生には、流通、販売のメカニズムが関係する。この分野は、ソ連農業、食料の研究で比較的軽視されていた。本書はその間隙を埋める。農産物の流通形態を概観し、ロスがどの段階で、何故発生するかを探究し、農工コンビナート、アグロフィルム等の新しい流通組織、商業形態を紹介する。ロスの大量発生は、農業生産、輸送および商業の企業間の“利害関心の分裂”が、重要な要因である。各分野の企業が各々の縦割組織に属して、上からの指令の遂行にのみ関心をもち利益をみ、物流上の一体性を貫くための相互の連携に配慮を欠くことを原因とみるのである。企業連携の欠如はコマンド・エコノミーの属性である。それが原因とすれば、体制の止揚がなければロスの防止は難しいことになる。

本書は、フルシチョフ時代からの農業政策が、イデオロギーの呪縛から漸次解放されてより経済合理性を重視し、非生産的な干渉を自粛して経営の自主性を拡大し、緩慢ながら市場経済にも接近する方向にあったことを示す。同時に、形は変わっても調達割当は残り、価格の厳格な統制は続き、生産財の中央配分にはいささかも変化なかった事実も明らかにする。歴代の党書記長、農政責任者は、生産を刺激し生産性を向上させ、コストを削減させるため、数々の“改革”を企図したが、結局コマンド・エコノミーの核心に手を染めることはなかった。

いみじくも著者はおわりに書く。「ソ連の農村は、自主的な決定の力を奪われ、行政的な押し付けで、身動きがとれない状態が続いてきた。また、国家独占のもと、工業や商業の機能を奪いとられた——しかし他方では、——肥大した国庫補助により、農村は——寄食家的安逸の世界へと変質している。それは、一定の保証はあるが、自由もなく、自発的な発展もない世界である。」この点についても、評者は全面的に同感である。ソ連農業の低生産性と食料不足の基本原因は、農民と農業経営の置かれたこの状況にある。

いまソ連は、激しく変動している。農村にも、数カ月前には予想もつかなかった事態がおこっている。本書には暗示的にしか述べられなかったことが、現

実化しているが、本書は、この最新情勢を理解するにも、貴重な示唆を与える。 [金田辰夫]

尾高煌之助編

『アジアの熟練』

— 開発と人材育成 —

Konosuke Odaka, ed., *Skill Formation in Asia, Development Issues in Manpower Training*, Tokyo: The Institute of Developing Economies, 1989, 385 pp.

This book is a collection of research papers on the state of skill formation in industrial enterprises in Asia. It is the result of eight Japanese authors, plus a number of other researchers, meeting 24 times over a 3 year period (1985-7) under the auspices of the project "The Formation of Skilled Labour Force in Developing Countries" at the Institute of Developing Economies. These meetings served as a forum for discussing their respective empirical work in a selected number of Asian countries. Each author addresses a diverse range of issues and employs varied research methodology. But the common brief of the project was to identify obstacles to the formation of industrial skills and to think of ways of dealing with them. The book as a whole tackles the former (i. e. analysis) better than the latter (i. e. prescription). For this reason, while the book is of interest to both researchers and practitioners, either group of readers would have to do their own thinking as to the implications of the research results presented in the book for Japanese multinational companies, local Asian entrepreneurs and managers, and Asian government policy-makers.

The book is structured as follows. In an introduction in Chapter 1, the editor, Odaka, besides outlining the structure of the book, discusses the concept of "jukuren", often translated as "skills", and makes explicit the fact that it involves both manual dexterity acquired through experience and mental capacity for judgement and concentration (p. 6).

Chapter 2, by Izumi, traces the history of training provisions for skilled workers in Japan since the Meiji period. According to

him, the Japanese government's intention to imitate the German dual apprenticeship system faltered due to the lack of guilds, the education system in which vocational education was conferred a low social status, and the development of internal labour markets. Consequently, skill formation in Japan has been driven by large enterprises which gave on-the-job training a central role, while only smaller firms relied on the public provision of training. This historical background is said to be essential in understanding the nature of training in contemporary Asia which has been much influenced by Japanese practices either through Japanese multinational companies, joint ventures or technology transfer agreements between Japanese and local Asian firms.

The rest of the book explores the state of training in Asia, through the analysis of fieldwork results. Chapter 3 by Odaka is based on a questionnaire survey of 45 Japanese production technologists who have been posted to one of the Japanese-local joint venture car assembly companies in Asia. The production technologists were asked to assess skill levels of local core employees as compared to Japanese counterparts. Odaka found the skill differentials to be not so large, and concluded that the scope for improvement lies in reforming the management control system so as to motivate workers, enhance workers' ability to suggest ideas and supervisors' ability to teach skills.

Chapter 4 by Fujimori is based on case studies of 4 automotive components factories and 3 consumer electronics companies in the Philippines, whose ownership varies from 100 per cent Japanese to 100 per cent Philippine with a technology transfer agreement with Japan. Chapter 5 by Yoichi Koike analyzes the state of machinery industry in Taiwan through a questionnaire survey of skilled workers in a subsidiary of a motor bicycle company. Similarly, in Chapter 6, Mizuno presents the result of a survey of skilled workers in a machine tool company in South Korea. Common to all three chapters is the finding that training provided by companies is narrow-based, for a single skill which is immediately relevant to the current job. The authors concur that knowledge-based off-the-job instruction is required to cope with more